

NPO活動に関する新たな基本指針の要旨（案）

基本指針の位置付け

○NPO活動の活性化の参考となる事項を示すもの。NPOを拘束するものではない。
○NPOには、指針を参考としながらそれぞれの今後を考え、決めていくことを期待。

背景

○少子高齢化に伴う人口構造の変化、経済成長の停滞への懸念、格差の拡大、気候変動に伴う災害発生等により、社会全体で、持続可能な開発目標（SDGs =Sustainable Development Goals）への関心が高まっているが、具体的な実践方法は模索状態である。

新指針策定の考え方

- ★これまで社会貢献活動をおこなってきたNPOは、SDGsの先駆者として、持続可能な社会づくりの起点となり得る存在
- ★NPO活動が活性化し、NPOを起点としたSDGs実践が社会全体で加速することで、豊かな地域づくりが実現できる。

NPOに期待される役割

① NPOの組織運営基盤の強化

現状

NPOの人材不足、資金不足
コロナ禍での活動休止・縮小

② NPOの情報発信の強化

現状

市民に活動が知られていないため、
新たなメンバーや支援者が増えない

③ 多様な主体との協働

現状

協働についての考え方や狙いが
主体によって異なる

基本指針

- ・次世代を担う人材育成
- ・複数の収入源による運営安定化
- ・コロナ等の新たなリスクに対応した柔軟な事業手法への転換、新規事業の立ち上げ

- ・情報公開の推進による市民の信頼獲得
- ・戦略的な広報による市民の共感・支持獲得
- ・新たなメンバーが参加しやすい体制づくり

- ・それぞれの主体性、自主性のもとに、互いの特性を認識、尊重
- ・多様な解決方法で誰一人取り残されない社会に

県の施策の方向性

- 組織運営基盤の強化の支援 ⇒ 中間支援機能の強化、NPOのデジタル・デバйд対策
- モデル的な取組の支援 ⇒ 新規事業や新たな事業手法の創出に挑戦するNPOをバックアップ
- NPOのマッチング支援 ⇒ 「出会い」や「つながり」が増える仕掛けづくり
- NPOの事務負担軽減と利便性向上に向けた県の業務の見直し
⇒ NPO法に基づく手続の「はんこレス」の推進、電子申請の導入、県HPの機能強化